令和７年度　外郭団体 概要・評価シート

1. 基本情報

団体名	公益財団法人　するが企画観光局			所管課	観光国際課
所在地	静岡県静岡市葵区日出町1-2 TOKAI日出町ビル9階	代表者	理事長　久保田　隆	設立年月日	平成7年9月28日
基本財産	522,000千円	市出資額 （基本財産等に占める割合）	210,000千円（40.2%）		
出資理由等	本市の地域資源を生かした観光客の誘致を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的に、平成７年、任意団体であった静岡市観光協会と法人格を持つコンベンションビューローを統合して財団法人静岡観光コンベンション協会を発足させ、その際に出捐金として210,000千円を出資した。				
設立根拠法	一般社団・財団法人法及び公益法人認定法				
設立目的	静岡県中部・志太榛原地域の文化的、社会的、経済的特性等を活用し、観光関連産業の振興と交流人口拡大による地域経済の活性化を促進するとともに、国際的な相互理解の増進、文化の向上及び豊かな人間性に根差した社会の創造に寄与する。				
業務内容	①地域ブランドの価値向上に向けた地域戦略の策定及び周知 ②国内外へのプロモーションの実施 ③地域内の周遊促進と受入環境の整備 ④観光関連サービスや地域産品等の企画開発及びその支援 ⑤観光客及びMICEの誘致及び支援に関する事業 ⑥観光施設等の管理運営及び地域産品等の販売 ⑦旅行業法に基づく旅行業 ⑧その他この法人の目的達成に必要な事業				

２　経営計画書の取組状況

（１）取組実績

（令和７年度）

	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
1	地域連携DMOの推進	旅行消費額	148,800百万円	調査集計中	
		延べ宿泊客数	3,030千人	調査集計中	
		来訪者満足度	44.0%	調査集計中	
		リピーター率	69.0%	調査集計中	
	主要取組名称	取組概要・実績			
	調査・分析事業	観光に関するデータの収集・分析や、当地域の来訪者・観光関連事業者等への独自調査を行うとともに、得られたデータから戦略の立案、実行、効果検証、さらには改善策の立案等のデータに基づくマーケティング支援を推進する。			
	ブランディング・プロモーション事業	一貫したテーマ（お茶の多様性のある地域）に基づき、観光目的地としての観光需要づくりを、国内市場・海外市場ともに推進する。			
	地域の観光資源開発事業	ティーテラス、茶氷、するがヌーン茶など、静岡県中部地域ならではのコンテンツの開発、磨き上げを継続して行い、来訪者の周遊促進を図る。			
	団体意見	【調査・分析事業】 昨年度に引き続き、当地域への来訪者・観光関連事業者を対象とした独自調査により、観光関連データを充実させ、WEBサイトでの公表や調査協力施設等へのフィードバックを積極的に行い、事業者等への伴走支援を強化した。また、データを用いたマーケティング支援の一例としては、藤枝市及び藤枝市観光協会が推進する「藤色プロジェクトDX」において、来訪者データの取得から施策立案、効果検証に至るマーケティング支援を行い、令和6年度と比較し、飲食店等の利用率や宿泊者割合、域内消費額の増加につながる結果となった。 【ブランディング・プロモーション事業】 アメリカ市場で令和6年度に販売された「ショップオーナーと訪れる日本茶の旅-するが5泊」のツアーが、今年度催行された。さらに令和7年度はコア層に次ぐファン層につながるツアーが4本企画され、Suruga Japanとして専用ページにて販売が開始された。フランス市場では、当財団が主催した「するが旅行セミナー」に参加した旅行会社のうち4社を選定し、ANAとの協業によりファムトリップを実施した。招聘した4社のうち2社が今後の具体的手配方法を当地域DMCに確認する等、今後の商品企画に期待が持てる結果となった。東南アジア市場については、昨年度に続き4都市でデスティネーションセミナー「するがロードショー」を開催し、計104社の参加があった。特にシンガポール市場では、令和5年度に当セミナーに参加、令和6年度の視察に来静した旅行会社がツアー企画化と共同マーケティングを行い、商品が販売される等、各市場で着実に成果が出始めている。 【地域の観光資源開発事業】 Tea事業は、テラス、茶氷、ヌーン茶共に目標を上回る結果となったが、Learn・Sea事業は実績が下降傾向で、「圏域外からの観光の目的」となっていないため、Learn・Tea・Sea事業を「Tea＝茶氷、するがヌーン茶、ティーアドベンチャー」と「Gastronomy-Sea・Land＝駿河の恵がもたらす至福の味わい」の2つの柱に再構築を行った。			
	市意見	【調査・分析事業】 地域に不足する観光データ（当地域の観光消費単価や来訪者満足度など）の収集・分析、それらを活用した事業者の経営支援など、地域が求める観光シンクタンク機能が高まってきたことが評価できる。 今後は、財団が支援したことにより業績が改善した等の好事例を積み重ね、それを対外的にアピールし支援希望事業者を増加させることで、さらに地域から評価され、必要とされる団体となっていただきたい。 【ブランディング・プロモーション事業】 お茶関連の観光コンテンツやツアー商品のセールスの流れが確立され、アメリカやフランスなどで高所得層向けの商品化に向けた動きが出てきている点が評価できる。 今後は、造成した商品の販売実績を上げる取組や、財団が目指しているコア層からファン層への波及の状況分析を行い、地域に来訪する旅行者数の増加に寄与していることを対外的に説明し、当事業が地域からより評価される取組にしていただきたい。 【地域の観光資源開発事業】 茶氷やするがヌーン茶については、一定の販売実績をあげ、地域の消費拡大の一助になっている点は評価できる。 一方で域外からの利用者は全体の2割程度と観光誘客につながる取組になっていないため、首都圏等への情報発信をより強化し茶氷等を目的に当地域へ来訪する域外観光客を増やしていただきたい。			

2	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	MICE誘致の推進	国際会議開催件数	５件	８件	
		新規MICE開催件数	90件	35件	当財団で支援したMICEのみ集計
		受入MICE参加者数	360,000人	265,000人	
		MICE経済波及効果	8,280百万円	4,021百万円	当財団で支援したMICEのデータから算出
	主要取組名称	取組概要・実績			備考
	MICE誘致事業	MICEのうち、小規模から中規模（100人から500人程度）の国際会議や、海洋系の国内外会議をメインターゲットとし、地域特性を活かした戦略的な誘致に取り組む。			
	MICE開催支援事業	主催者の運営サポートを行うことで、参加者の消費額及び満足度向上を図るとともに、地域経済の活性化に資する支援メニュー、ユニークベニューの開発などに取り組む。			
	団体意見	・MICE誘致事業においては、令和4年度の観光庁「コンベンションビューロー支援事業」で得た知見やノウハウ等を活用した戦略的な誘致活動により、昨年度に引き続き国際会議開催件数の目標を達成した。これは、地域が持つ独自の魅力と、MICE開催地としてのポテンシャルを最大限に引き出すための綿密な計画と実行力が結実した結果である。また、今年度は同庁の「コンベンションビューロー高度化事業」において当財団が支援対象に選定され、令和7年8月から約半年間、グローバルなMICE市場のトレンド分析、競合都市の戦略研究、誘致プレゼンテーションのブラッシュアップ、そして国際会議主催者との効果的なコミュニケーション手法など、国際会議誘致のノウハウを座学及び実地にて学ぶことにより、次年度以降の国際会議誘致に向けての情報収集力及び営業力を向上させることができた。 ・MICE開催支援事業においては、昨年度同様、支援メニューの廃止（歓迎モニュメント設置支援）により、当地域で開催されるMICEの把握が難しくなったことから、当財団が支援したMICEにかかる新規開催件数、受入MICE参加者数の数値が大幅に減少し、結果としてMICE経済波及効果額も同様に目標を大きく下回った。			
	市意見	【MICE誘致事業】 ・「国際会議開催件数」は目標値を超える成果をあげたことは評価するが、「新規MICE開催件数」は目標を大きく下回っており、要因の詳細分析や取組の精査・改善が必要である。 ・観光庁の「コンベンションビューロー高度化事業」において学んだ国際会議誘致のノウハウについては、具体的な取組内容や成果をまとめ、組織内でノウハウを受け継いでいただきたい。 【MICE開催支援事業】 ・当地域で開催されるMICEの把握に関しては、市内コンベンション施設との連携強化を行う等により、モニュメント設置に頼らず把握していく仕組みづくりを早急に構築していただきたい。 ・誘致活動を通じて把握した主催者のニーズを踏まえつつ、開催支援に関する要望を捉え、より効果的な支援に取り組んでいただきたい。			

	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
3	静岡市観光振興の推進	WEBサイト閲覧数	1,900千PV	1,473千PV	リニューアルを実施（期間：令和7年7月～令和8年2月）
		総合パンフレット配布数	40,000部	32,501部	当課で大阪万博PR用として8,000部を追加で印刷・配布したため、財団としての配布部数は例年より減少している。
		東海道御宿場周遊事業参加数	1,000台	915台	車両での周遊企画のため、参加した車両の台数で計測
		観光案内所利用者数	90,000人	86,416人	
		末廣来館者数	18,000人	14,344人	
		末廣利用者満足度	100%	92%	
	主要取組名称	取組概要・実績			
	観光宣伝事業	観光パンフレットの作成やウェブサイトの運営を通じて、本市の観光情報の発信と観光案内を行い、観光客の利便性の向上を図る。			
	観光客誘致事業	観光関連事業者および地域の事業者との連携を図り、各種誘致・周遊事業（教育旅行誘致、東海道御宿場周遊、旅行商品企画販売等）を実施。イベントへの出展やセールスを通じて、本市が有する多様な地域資源を活用した着地型観光の推進を図る。			
	観光客受入事業	観光案内所の運営やボランティアガイドの支援により、訪日外国人を含む来訪者への受入環境整備を行う。観光客の満足度向上と市内周遊を促すことで、観光消費額の拡大、滞在時間の延長及び再訪意欲の向上を図る。			
	団体意見	【観光宣伝事業】 静岡市観光協会としてのウェブサイトが前回のリニューアルから約10年経過するため、より戦略的な誘客に資するウェブサイトとなるよう、デジタル技術の発展やデザイントレンドの移り変わりに合わせた全面リニューアルを行った。これにより視覚的魅力と使いやすさが大幅に向上した。今後は一層のアクセス数の向上を目指すとともに、アクセス解析データを活用し、コンテンツの定期的な更新や改善を行うことで、誘客効果を高めていく。また、SNS連携を強化し、多角的な情報発信を図る。 【観光客誘致事業】 「東海道御宿場印周遊事業（東海道御宿場巡り、自転車周遊促進）」、「ビジネス客周遊促進事業」など、各取組を着実に進めるとともに、取組の効果が静岡市の宿泊者数や観光消費額の増加につながっているのかを検証し、その必要性や効率的な手法など、静岡市とともに令和8年度に向けた改善の検討を行った。今後は、ターゲット層のニーズをさらに深掘りし、他事業との連携強化やプロモーション戦略の見直しを行い、より効率的・効果的な誘致施策に改善していく。 【観光客受入事業】 JR静岡駅北口及び南口、清水駅前の観光案内所を運営し、来訪者への情報提供の充実を図るとともに、各案内所で集計している来訪者データをダッシュボード化し、ウェブサイトに公開することにより、地域事業者もデータを活用できる仕組みを構築した。また、静岡市からの指定管理業務を受託した船宿「末廣」にて、管理運営業務及び観光案内、外国客船の乗船客をターゲットとした着物の着付け体験等の独自事業を実施したほか、来館数が少ない若い世代をターゲットとした体験等も実施することにより、集客数の増加を図った。今後は、データダッシュボードの活用推進に向けた事業者への周知、船宿「末廣」においては、多様なニーズに応える体験プログラムの更なる拡充と、デジタルを活用した情報発信強化により、さらなる集客と地域活性化に繋げていく。			
	市意見	【観光宣伝事業】 公式ウェブサイトの全面リニューアルにおいて、検索性の向上やスマートフォン対応デザインの導入、5か国語による多言語化など、利用者の視点に立った改修を行った点を評価する。また、改修後の機能を活かして、本市の観光情報やイベント情報などを適時的確に発信し、来訪意欲の向上を図ったことも評価する。今後は、本サイトの閲覧が実際の観光客誘致へ繋がるよう、効果的な運用と検証を重ねていただきたい。 【観光客誘致事業】 各取組（東海道周遊事業やビジネス客周遊促進事業等）において、車両での来訪者やビジネス客が多いといった本市の来訪客特性を調査し、その結果に基づいたキャンペーンやイベントなどの施策立案が行われている点を評価する。一方で、キャンペーンやイベントの参加人数といった成果指標が未達成となっている点は課題である。今後は、調査結果をさらに分析してターゲット層を精査するとともに、事業の見直しや改善を図り、さらなる誘客数の増加へとつなげていただきたい。 【観光客受入事業】 観光案内所への来訪者データを可視化・公表し、地域の事業者が活用できる体制を整え、データに基づく受入環境整備を推進した点を評価する。また、施設運営においても独自事業を展開して集客を図るなど、主体的な施策の実施が見られたことも評価する。今後は、入館者を拡大し、市内周遊を促し、観光消費の拡大に繋げるということに向け、実効性のある取組を実施していただきたい。			

4	施策名称	評価指標	目標値	実績	備考
	組織経営の強化	ステークホルダーとの事業連携及び支援件数	20件	29件	
		賛助会費額	8,720千円	7,695千円	
		職員採用人数	0人	1人	
		職員研修受講件数	15件	16件	
	主要取組名称	事業概要・実績			備考
	ステークホルダーマネジメント	観光まちづくりに関わる多種多様なステークホルダーの実態把握に努め、事業支援および成果の共有を行う。これにより、地域の事業者から収集したニーズを施策に反映させるとともに、利害関係の適切な調整を図ることで地域一体となった観光まちづくりの連携を強固にする			
	財源確保・経営体質の強化	国の補助事業等の積極的な活用のほか、財団の持つノウハウを活かした受託業務の増加、新たな自主財源確保の検討などに努め、今後の組織経営を持続的に発展させる。			
	人材育成	観光分野におけるプロフェッショナル人材を育成するため、階層別研修計画や職位に応じた段階的かつ計画的にスキルの習得を図ることにより、持続可能な組織体制づくりを目指す。			
	団体意見	【ステークホルダーマネジメント】 調査結果を地域の観光事業者にフィードバックするセミナーの開催等、事業連携・支援に積極的に取り組んだ。セミナー後に実施した参加者アンケートによると、調査報告への満足度88%（前回比＋11ポイント）、「今後も参加したい」93%と目標を上回る成果であり、概ね高い評価を得ることができた。データ分析と具体事例の組み合わせが高く評価された各エリアでの小規模開催や実証事業等の個別支援など、事業者ごとのアプローチ方法の改善とセミナー以外の支援策を検討し、より多様な事業者との連携強化を目指す。 【財源確保・経営体質の強化】 「観光シンクタンク」機能における「データを用いたマーケティング支援」の一部有償化に向け、調査分析から戦略立案・実行・効果検証まで一体的に支援する体制へと高度化を図った。また、有償化メニューの策定や調査業務の内製化（外部委託費を年間約900万円から約400万円に圧縮）により経営体質を強化し、新たな自主財源の確保に繋げた。有償化支援に対しては想定以上の問い合わせがあり、令和７年度の実績は７件・約2.8百万円と前年度（４件・約1.2百万円）を上回り、目標を上回る自主財源の確保に成功した。今後は、支援サービスの品質のさらなる向上と、データ分析提供のバリエーション拡大を図り、自主財源の安定的な拡大を目指す。 【人材育成】 職員のモチベーションや能力の向上を後押しし、組織の活性化や人材育成を図ることを目的とする人事評価制度を今年度から本格実施した。同制度の導入は、組織目標達成に向けた職員の役割明確化やモチベーション向上等に寄与したものと評価している。今後は、今年度の実施状況を踏まえて制度の見直しや改善を随時実施するとともに、評価者及び被評価者の制度理解を深めることにより制度の公平性・納得感を高め、組織の活性化や人材育成に繋げていく。			
	関係課意見	【ステークホルダーマネジメント】 事業者向けセミナーの実施やデータ活用に向けた支援の積極的な実施により、地域観光事業者との連携や事業の支援件数が前年度を上回り、ステークホルダーとの関係構築が着実に進んでいると評価する。今後も引き続き、ステークホルダーの実態把握に努めるとともに、地域の事業者との連携や支援を行い、「観光シンクタンク」としての組織の必要性や存在価値を高めていくことに繋げていただきたい。 【財源確保・経営体質の強化】 自主財源の拡大に向けて、財団の強みである「データを用いたマーケティング支援」の有償化に着手し、目標を上回る自主財源の確保がなされたことについて評価する。一方で、賛助会費額が目標を下回っている点については法人経営上の課題の一つと考えており、さらなる有償化事業の拡大や賛助会員の効果的な維持などを行い、安定的な自主財源の確保をしていただきたい。 【人材育成】 職員研修の受講件数は目標を上回る実績となり、専門研修の実施や階層別研修の計画策定などにより、積極的かつ計画的な人材育成が図られていると評価している。今後も各研修等の実施により、観光分野のプロフェッショナル人材の育成に取り組んでいただきたい。			

（２）施策や取組実施に係る現状分析や課題

【地域連携DMOの推進】
地域の観光資源開発事業のLearn・Sea事業については、他のDMO事業と比較し「圏域外からの観光の目的」となっていない等、期待する効果に結びついていないことから、事業の見直し及び再編が必須となっている。

【MICE誘致の推進】
経済効果の高い国際会議の開催（誘致）実績が求められる一方で、限られた人員・予算の中で実行可能な効果の高い営業手法の確立や、圏域内でのMICE開催実績の把握方法等が課題となる。

【静岡市観光振興の推進】
東海道御宿場周遊事業については、当課が行う街道観光事業との接点がなく、両事業が別々に実施されているため、今後は、互いの情報共有を進めるとともに、役割分担を明確にする必要がある。

【組織経営の強化】
新規の事業連携が賛助会員獲得に結びついていない点や、既存会員の入会メリットの提供不足により、新規入会の伸び悩みや退会が課題となっている。

（３）現状分析や課題に対する対応方針・具体的な取組

現状分析や課題に対する対応方針・具体的な取組内容	対応状況
【地域連携DMOの推進】 地域の観光資源開発事業のLearn・Tea・Sea事業を「Tea＝茶氷、するがヌーン茶、ティーアドベンチャー」と「Gastronomy-Sea・Land＝駿河の恵がもたらす至福の味わい」の2つの柱に再構築し、新たな戦略としてツーリズムの推進を図る。	対応着手
【MICE誘致の推進】 観光庁の「コンベンションビューロー高度化事業」において習得したAIを活用した国際会議の国内キーパーソンを絞り込む手法及びノウハウを生かした効率的な営業を行う。また、圏域内のMICE施設との連携を強化し、開催情報の収集に努めることで、効率的かつ戦略的な国際会議誘致を実現し、地域経済への貢献を目指す。	対応着手
【静岡市観光振興の推進】 月に一度の事業報告の際に、互いの事業の進捗状況を報告を行う。また、予算編成時に次年度以降の事業内容を双方で共有し、互いの事業への理解を深めたうえで、役割分担を明確にする。連携可能な部分については協力して実施することで、業務量の適正化を図り、効率的・効果的な事業運営を進めていく。	対応着手
【組織経営の強化】 賛助会員獲得や既存会員数の維持に向けて、当財団の活動内容を紹介する広報誌の創刊や、当財団が集約及び保有するデータのオープンデータ化を進める等の情報発信の強化に取り組んだ。今後は、賛助会員数を増加させるためのプロジェクトチームを発足し、会員メリットの強化や非会員との差別化を図ることにより、新規入会の促進及び退会の抑制を図ることで、安定的な自主財源の確保を目指していく。	対応着手

３　団体の財務・人員の状況

（１）収支状況（千円）

区分		R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算	備　考
収入	事業収入	301,619	323,279	342,193	
	事業外収入	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	合　計	301,619	323,279	342,193	
（静岡市からの収入総額）		244,477	262,625	272,013	
支出	事業支出	318,702	315,995	342,694	
	事業外支出	0	601	0	
	その他	1,585	1,686	1,736	
	合計	320,287	318,282	344,430	
収支差		-18,668	4,997	-2,237	

（２）資産の状況（千円）

区分		R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算	備　考
資産	固定資産	597,695	566,694	570,455	
	流動資産	174,505	191,063	162,456	
	合　　計	772,200	757,757	732,911	
負債	固定負債	47,833	18,160	22,719	
	流動負債	74,329	84,562	57,394	
	合　　計	122,162	102,722	80,113	
正味財産	基本財産／資本金	522,765	522,782	522,788	
	剰余金等	127,273	132,253	130,010	
	合　　計	650,038	655,035	652,798	

（３）役員・職員の状況

ア　役員数（人）(R8.4.1)

	評議員		理事	
		内市退職者・派遣		内市退職者・派遣
常勤	0	0	1	1
非常勤	16	1	17	1
合計	16	1	18	2

イ　職員数(R8.4.1)

	正規職員	非正規職員	市退職者・市派遣	合計	備　考
R6	11	16	2	29	派遣職員1名を直雇用に変更
R7	11	16	4	31	市からの派遣職員増員 施設職員1名を直雇用に変更
R8	12	17	3	32	民間派遣1名減員 嘱託職員1名減員 正規職員を1名増員 パート職員を2名増員 施設職員1名を直雇用に変更

（４）財政・人員体制の現状分析や課題

【財政状況】
・令和7年度は、ウェブサイトのリニューアルを実施したことから通常よりも支出が増加したため、正味財産の収支差額はマイナスとなったが、直近5年の収支決算も良好に推移しており、正味財産も順調に増えていることから、団体経営としては良好であるといえる。一方で、団体収入の約8割が、市からの補助金、負担金収入であり、補助金等が減額となった場合に、経営に与える影響が非常に大きい。
・組織運営の安定化のためには、自主事業の拡大や新規賛助会員の獲得等による自主財源の確保が重要となる。
【人員体制】
・職員の世代交代が進む中、将来の組織体制を見据え、計画的な配置・採用計画を検討し、継続的に実施するとともに、観光分野のプロフェッショナル人材を育成するため、階層別研修や観光マーケティングに関する専門研修の実施が重要となる。

（５）現状分析や課題に対する対応方針・具体的な取組

現状分析や課題に対する対応方針・具体的な取組内容	対応状況
【財政状況・自主財源の確保】 現行会員数の維持および新規獲得に向け、会員特典の充実やサービスの魅力向上を図るなど、当財団における賛助会員制度の抜本的な見直し行う。	対応着手
【組織運営・事業実施体制及び人員配置】 事業評価制度を導入し、費用対効果の観点から事業の再編・統合を進めるとともに、業務効率化を徹底し、組織全体における最適な人員の配置を行っている。	対応着手

４　全体総括・評価

外郭団体

令和7年度は、昨年度に引き続き「観光シンクタンク機能の強化」「インバウンド需要の取込強化」「地域資源の活用による周遊促進」を重点取組として掲げ、戦略的なデスティネーションマーケティング活動を実施するとともに、新たな重点取組として「効率的・効果的な組織経営の推進」にも注力した。概ね経営計画及び事業計画に沿って取組むことができたが、事業によっては期待する結果に届いていないものもあるため、令和8年度以降に向けて事業の見直しや再編の必要があるものについては、静岡市及び圏域市町と調整を行っている。
また、市の外郭団体方針書の改定に伴い、現行の経営計画（令和８年度まで）を前倒しで改定し、令和８年度からの新たな５か年計画を策定した。併せて、観光地経営戦略及び組織経営戦略を新たに策定し、その実行計画を令和８年度中に作成することにより、戦略の実効性を高め、経営面、事業面双方の課題解決と目標達成に向けての計画的な事業推進や職員の意識醸成を図りながら、経営改善に取り組んでいく。

静岡市

【地域連携DMOの推進】
静岡県中部５市２町のＤＭＯとして、当地域の観光地域づくりを推進する立場として、地域に不足するデータの収集・それを活用した事業者支援、地域の魅力ある観光資源を活用した体験商品・ツアー商品を造成し海外からの来訪者増加に向けた営業活動を行う等、交流人口の拡大や地域経済の活性化に資する取組を行っている。今後は、データを活用した事業者支援を強化していくとともに、観光商品の営業から販売・誘客までを着実につなげ、成果を検証しながら取組を推進していただきたい。

【MICE誘致の推進】
地域に高い経済効果を生む会議等の誘致に向け、観光庁の「コンベンションビューロー高度化事業」における支援都市に選定されたことは評価できる。今後は同事業を通じて得たノウハウを蓄積・活用し、MICEの誘致活動を強化していただきたい。

【静岡市観光振興の推進】
多様な地域資源を活かした観光商品の開発や効果的な魅力発信など、市外からの観光客誘致に向けた取組を評価する。今後も本市の観光政策における共創のパートナーとして地域や事業者と協働し、旅行商品の造成やプロモーションを通じて、観光交流客数および宿泊数、観光消費額の拡大に向けた連携強化を図っていただきたい。

【組織経営の強化】
団体経営は良好である一方、収入の8割を市からの財政支援に依存している点が課題である。安定的な組織運営と観光シンクタンクとして地域から必要とされる組織を目指し、財団のノウハウを活かした自主財源の確保や、事業評価制度に基づく効果的な事業実施、観光分野のプロフェッショナル人材を育成することで、財政面・人材面において持続的な組織運営を図っていただきたい。